職員の初任給の状況

(平成28年4月1日現在)

区分		県	玉
一般行政職	大学卒	176,700円	176,700円
一 加又1 」 正义 明成	高校卒	144,600円	144,600円
現業職	高校卒	142,000円	_
元末 戦	中卒	134,000円	_
克尔 巴拉拉斯	大学卒	197,900円	_
高等学校教育職	短大卒	171,200円	_
	大学卒	197,900円	_
小・中学校教育職	短大卒	173,700円	_
警察職	大学卒	202,400円	205,200円
言宗戦	高校卒	166,700円	166,700円

[※]採用前の経験年数により、加算される場合があります。 ※初任給基準:★=一般職(大卒)、★=一般職(高卒)

職員の平均給与月額、 平均年齢の状況

(平成28年4月1日現在)

	給 料	手 当 平均給与月額 平均年齢
一般行政職	308,200円	49,968円 = <mark>358,168円</mark> 40.8歳
現業職	351,200円	44,740円= 395,940円 53.2歳
高等学校 教育職	369,600円	48,287円= 417,887円 43.0歳
小·中学校 教育職	361,800円	44,5 38円 = 406,338 円 43.3 歳
警察職	319,000円	105,345円= 424,345円 39.0歳

[※]平均給与月額は、平成28年4月分の給料と諸手当(扶養手当、時間外勤務手当など)の

職員の手当の状況

(平成28年4月1日現在)

						(十成20年4月1日現在
区 分		支給内容		国の制度		
		期末手当		2.6月分		2.6月分
期末・勤勉	勤勉手当		1.6月分		1.6月分	
手当		計		4.2月分		4.2月分
			平成27年度平均支給額	1,512,884円		_
	区 分		自己都合	応募認定・定年	国の制度	
		支	勤続25年	29.1450 月分	34.5825 月分	
退職手	* 工业	給	勤続35年	41.3250 月分	49.5900 月分	同
延戦	 	率	最高限度支給率	49.5900 月分	49.5900 月分	
			平成27年度平均支給額	5,451,790円	21,610,334円	_
	区 分		手当額	(月額)	国の制度	
	扶養手当		 扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後	配偶者	13,000円	
主要三手当				子など 6,500円		同
			歳以上の父母など)のいる職員に支給	16~22歳の子1人につ	き 5,000円加算	
	住居	居手当 住居を借り受けしている職員に支給			27,000円まで	同
	通勤手当		通勤距離が2km以上で、バスなどを利用し	バスなど オキカ利用等の価額(ポイント還元分控除)		異
)		ている職員に支給		自家用車 距離に	応じ2,300~40,000円	共

特別職の給与などの状況

知事などの特別職の給与などについては、県 内各界の代表者らで構成する「沖縄県特別職議 員報酬等審議会」の答申を受けて、条例で定め られています。

給料月額	頭及び議員報酬	期末手当の支給割合		
知 事	1,230,000円	6月期	1.475月分	
副知事	970,000円	∪/ <u></u> /₩		
議長	980,000円	10日#8	1.625日公	
副議長	840,000円	12月期	1.625月分	
議員	750,000円	計	3.1月分	

詳しい内容は、県公報や人事課ホームページで、ご覧になれます。

お問い合わせ

電話:098-866-2090 FAX:098-866-2033

(平成28年4月1日現在)

11月25日(金)~27日(日)

県職員の給与の状況

県では、福祉、教育、商工、土木、農林水産、警察など県民生活に係わる仕事を行っており、 これに携わる職員が約2万3千人(公営企業事業の職員を含む。)います。

給与決定の仕組み

人事委員会は、毎年、県内の企業規模50人以上の民 間企業等の給与実態を調査して、県職員の給与につい て勧告を行っています。

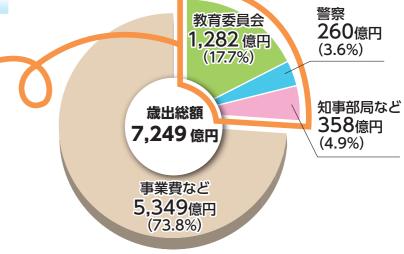
この勧告に基づき、県議会の審議を経て、条例によ り給与が決定されています。

人事委員会 民間給与 勧告 条例提案 比較 県職員給与 知事

人件費の状況 (平成27年度普通会計決算)

人件費 1,900億円 …26.2% (前年度の人件費比率 26.1%)

特別職報酬など・・・・・・ 36億円 給料……926億円 期末·勤勉手当·····337億円 職員手当……………168億円 退職手当 … 126億円 共済負担金・・・・・・・・ 279億円 その他・・・・・・・ 28億円



職員数の状況(部門別職員数の状況)

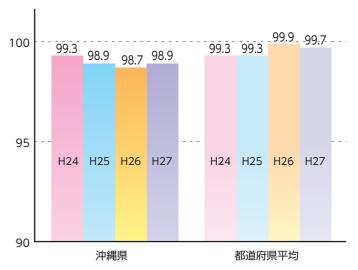
(各年度4月1日現在)

(6 1 / 2 / 3 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6 / 6				
部門		平成26年度	平成27年度	対前年増減
普通会計	一般行政部門	3,831人	3,849人	18
	教育関係	13,691人	13,825人	134
	警察関係	2,895人	2,920人	25
	小 計	20,417人	20,594人	177
公営企業会計	病院事業	2,558人	2,647人	89
	水道事業	239人	237人	△2
	下水道事業ほか	87人	87人	0
	小 計	2,884人	2,971人	87
	合 計	23,301人	23,565人	264

※職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を保有する休職者、 派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とし た場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。



11月25日(金)~27日(日)